

平成30年12月11日

石巻市議会議長 木村 忠良 殿

環境教育委員会
委員長 高橋 憲悦

視察報告書
視察の概要は下記のとおりです。

記

- 1 参加委員 委員長 高橋 憲悦
副委員長 佐藤 雄一
委員 青木 まりえ 齋藤 澄子
丹野 清 高橋 栄一
西條 正昭 後藤 兼位
- 2 視察日時 平成30年10月23日から
平成30年10月25日まで 3日間
- 3 視察先及び視察内容
(1) 福岡県 古賀市
・日本一通いたい、通わせたい学校をめざす取り組みについて
(2) 福岡県 みやま市
・再生可能エネルギーを利用した資源循環型社会の取り組みについて
- 4 視察目的 別頁のとおり
- 5 視察概要 別頁のとおり
- 6 所 感 別頁のとおり
- 7 添付書類 別頁のとおり
- 8 経 費 9人 940,739円 (随員職員の旅費を含む)

古賀市

「日本一通いたい、通わせたい学校をめざす取り組みについて」

○視察目的

古賀市では、「日本一通いたい、通わせたい学校」を目指して、教育施策に力を入れており、小・中学校や子どもたちへの支援も充実している。

【主な取り組み】

- ・全小・中学校で2学期制を実施
- ・全小・中学校全学年で少人数学級編制（35人以下学級）を実施
- ・全小・中学校に心の教室相談員を配置
- ・全小学校に小1プロブレム対策学級補助員を配置
- ・全小・中学校に少人数学級対応講師の配置
- ・全小・中学校に「学習支援アシスタント」を派遣
- ・特別な教育的支援を必要とする子へのサポート
- ・不登校の児童生徒をサポートする「あすなる教室」設置
- ・中学2年生を対象に職業体験学習「ドリームステージ」を実施
- ・不要になった制服などをリユース

本市においては、いじめや不登校、暴力行為などの問題、東日本大震災の影響による児童・生徒の心のケアや学力低下への対応などの問題が深刻化しており、その解決が重大な課題となっている。

古賀市の教育施策や様々な支援事業を学び、本市の事業推進の参考とする。

○視察概要

「日本一通いたい、通わせたい学校をめざして」について、古賀市教育委員会学校教育課より説明を受ける。

- ◇ 古賀市では、日本一通わせたい学校をめざす取り組みについて、確かな学力と豊かな人間性を育む学校教育の充実「古賀プラン2018」を設定。
- 豊かな心の教育＝豊かな心を育てる教育の充実、考え議論する道徳教育の充実、いじめ・不登校のない学校づくり、移転に伴う適応指導教室「あすなる教室」の充実。
- 確かな学力の育成＝確かな学力をはぐくみ、個性や能力を伸ばす教育の充実、時代の変化に対応する教育の推進、ALTを活用した外国語教育の早期化・教科化に向けたスムーズな移行、特別支援教育の推進。

- 健やかな体の育成＝健やかな体を育て、体力の向上を図る教育の充実、あいさつの推進と「こしばねタイム」(立腰)の充実、安全快適な学校環境の整備。
- 信頼される学校づくり＝地域や子どもに信頼される教職員の育成と研修の充実、教育費保護者負担軽減、地域に開かれた学校づくりの推進、各校 PTCA によるコミュニティスクールの推進、学校学区の特色を生かした研究の充実。

- ◇ 古賀市学校教育のさらなる充実に向けた取り組み
- ① 古賀市内に在住し、心理的・情緒的問題等を抱えている不登校児童生徒に個々の児童生徒に応じたカウンセリング、集団生活への適応、教科指導等を行い、児童生徒の自立を培い学校復帰を目指し「あすなる教室」を提供する支援。
- ② 二学期制では、学期の期間を長くすることで、授業時数の確保や教育課程の在り方について創意工夫することにより、夏休みが終わり 9 月、10 月テストが有っても夏休み中じっくり生徒の勉強をみてやれる。平成 32 年からは英語の授業を 35 時間入っても大丈夫ではないかと思っている。
- ③ 小学校という環境になじめず学習指導や生活指導に困難が生じる小学校 1 年生担任の補助を行うことを目的とする小 1 プロブレム対策学級補助員配置事業で、すべての児童の学力の向上と学級の健全化を図る。
- ④ 児童の学力向上といじめや不登校改善のためには、きめ細やかな指導が必要である。そこで小学校少人数学級対応講師配置事業で全小学校が基本的に全学年 35 人学級を編成できるよう講師を配置し、学習指導や生活指導の充実を図る。
- ⑤ 中学校生活になじめず、不登校、いじめ、荒れなどにつながる背景に、学力不振が有る。そこで中学校少人数学級対応講師配置事業で全中学校が基本的に全学年 35 人学級を編成できるよう講師を配置し、学習指導や生活指導の充実を図る。
- ⑥ 部活動指導は、日常の教育活動の多忙化や顧問不足などで適切、効果的に実施できていない現実がある。専門的な技術指導のできる指導者がおらず、指導に困難をきたしている中学校へ中学校部活動外部講師を派遣することにより、中学校部活動の充実を図る。また、九州大会以上の場合は、外部講師の交通費、宿泊費を負担する。
- ⑦ 児童生徒は様々な悩みや不安を抱えており、それらを教師や保護者に率直に話す事が出来ず、ストレスをため込んでいる現状がある。児童生徒が悩み等を気軽に話せ、ストレスを和らげる事が出来る第三者的な話し相手となり得る者を、児童生徒の身近に心の教室相談員として配置し、児童生徒が悩み等を抱え込まず心にゆとりを持てる環境づくりに役立てる。

- ⑧ 家計への支援と子ども達に物を大事にする心を養うことを目的として市内中学校の制服及び近隣高等学校の制服リユースを学校教育課が窓口となつて行う。
- ⑨ 特別支援教育相談室「ひまわり教室」は支援を必要とする小中学生をサポートする教室で、基本的には相談員が学校へ伺う訪問型の相談室です。相談員は市教育委員会学校教育課を拠点とし、子どもたちが持つ発達能力をできるだけ伸ばし自立に向けての支援を行う。
- ⑩ 大学生、大学院生、教員経験者を学習支援アシスタント派遣することで、授業中最も支援の必要な児童生徒への支援を行う。また、放課後補充学習、質問教室、長期休業中補充学習等の支援を行う。
- ⑪ 経済的理由により就学が困難であるものに、支給額、公立 40,000 円、私立 55,000 円の進学支援事業「高等学校入学支援金支給」をし、進学の促進を図る。
- ⑫ 通常の学級に在籍する発達障害の児童生徒に対する適切な支援が求められている現状がある。全ての障害のある児童生徒をサポートするため、特別支援教育支援員を配置し、障害のある児童生徒一人ひとりに応じた教育の推進に役立てる。
- ⑬ 校長の裁量で創意工夫を発揮した特色ある教育活動を展開することが、大切である。そこで、各学校が教育目標を達成するため、教育革命の動向を踏まえつつ、学校・児童生徒・地域の実態にこだわり、教育活動を核にして、その学校ならではの創意ある取り組みを創り出せるように特色ある学校づくり支援事業を行う。青柳小学校「青少キャラバン」では4泊5日で100 kmを歩き友達との絆や自分に自信がつけられている。
- ⑭ ITを活用した防犯システム整備事業、ITを活用し、子どもの安全に関する情報を地域で効果的に共有する。また、福岡県警の「ふっけい安心メール」との連携によりスピーディーに情報伝達する。
- ⑮ 児童生徒が置かれる様々な環境は大変きびしく、その環境改善に対して効果的な働きかけは十分でないのが現状である。したがって、児童生徒の福祉等に関して専門的な知識及び経験を有する者「スクールソーシャルワーカー配置事業」で子どもに影響を及ぼしている学校・家庭・地域環境の改善に向け、支援ネットワークの構築を図る。
- ⑯ 中学生のキャリア教育につながる組織的、計画的、継続的なキャリア教育を推進するため、小学校5年生を対象とした「接遇マナー研修」小学校キャリア教育事業を実施する。この研修をとおして、社会人として必要な挨拶や言葉遣い、コミュニケーション能力を身に着けるとともに、将来の夢や希望、自己の生き方についても考える機会とする。

- ⑰ 中学二年生を対象に職業体験学習「ドリームステージ」を実施しており、地域の事業所の大人が地域の子どもたちと向き合い、責任を持って仕事に取り組みさせることで、自立心、自制心、主体性、忍耐力、コミュニケーション能力、職労観、職業観等を育み、次世代を担う子どもを育てる事を目的としている。
- ⑱ 高等学校等中途退学問題調査研究会議を年3回(6月・9月・1月)行い、高等学校等の中途退学の実態を把握し、退学に至る要因や退学後の進路状況を把握し、中途退学問題の解決を目的に学校、教育委員会、関係者等が情報を共有し、中途退学の未然防止に資する。

○所 感

石巻市教育振興基本計画によれば、子どもたちが心豊かにたくましく成長していくためには、地域とのかかわりは不可欠であり、学校と地域が連携・協働して子どもたちを見守り、育成していく体制を整備していくことが必要だと述べられている。

古賀市の「古賀プラン 2018」信頼される学校づくりと同じようなことが挙げられてありますが、本市で見られないものがあります。特に石巻市は東日本大震災、最大の被災地で、親は復旧、復興のために力を尽すことが生活の中心となり、健やかな子育てを脇に置いておく傾向が見られていました。これからは、教育基本条例に沿ったコミュニティを含んだ学校教育に足を踏み出していくべきではないでしょうか。

古賀市教育委員会では、予算を1億2000万円要して、職員を雇用するなどの必要経費を十分に当て、無駄なものは、はぶくという取り組みをしている。

学校長が市に、予算を計上している。5月初めには各校長が教育施策のプレゼンを学校関係者だけでなく民生委員や地域の人々に対し行い、また2月には報告会を開き、来年度に向けてのプレゼンも行なっている。

古賀市東中学校では、空き教室を活用して学力向上支援委員会が運営し、朝の自主勉40分、朝勉・朝弁を実施(自主参加)。保護者や地域の方々の協力で自主勉のサポート、朝食におにぎり、スープを提供している。

PTCA(通常のPTAに「C」=コミュニティ(地域)を含む。)の協力で朝勉&朝弁でいじめや不登校は減少し、学力の効果は上がっている。地元からお米を提供していただいている。またPTAのOBなどに寄付金をお願いしてはじまった。地域の方々も学校が頑張っているので、協力をしてきている。

毎週火曜日の朝、「こしぼねタイム」で腰骨を立たせた姿勢で学習することで、

集中力や持続性を養い自ら考え、行動できる主体性を育て、正しい姿勢を保ち、健康的な生活を送ることができるようにする。

二学期制では、学期の期間を長くすることで、授業時数の確保や教育課程の在り方について創意工夫することにより、夏休みが終わり 9 月、10 月テストが有っても夏休み中じっくり生徒の勉強をみてやれる。平成 32 年からは、小学校で英語の授業を 35 時間入っても大丈夫ではないかと思っている。

石巻市も古賀市のように「日本一通いたい、通わせたい学校をめざす取り組み」のような具体的なプランを作っていく必要性を感じました。

○政策・提言

震災でのカウンセリングなどは学校でも個々には行っているが、学習面や悩み、不安などを抱えている児童生徒へも相談できるような事業を進めることが出来るのではないかな。

古賀市の PTCA の取り組みは凄く魅力のあるものですが、石巻市で同じようなことが出来るかと考えれば、保護者の協力、地域の方々の協力を頂くにはまだまだ問題が沢山あるのではないかなと思う。東日本大震災後、心の復興は教育からの充実ではないか。北上小学校では、PTA 会長がギターを弾き「いじめのない歌」を生徒児童が歌っているようですが、石巻市でも何かを出来る地域、学校をモデル校にして実行してみてもどうか。

制服リユースに関しては、経済的な面だけではなく、転校生なども利用できることから石巻市でも進められていけたら譲ってほしい方は、助かるのではないかな。

近年、猫背の児童生徒が多く見られる。姿勢が悪く体調への影響も考えられることで、朝の数分で出来る「こしぼねタイム」のような事をしてもいいのではないかな。

石巻市で校長の意見はどれくらい取り上げられているのか。校長の裁量で創意工夫を発揮し教育活動を発展できるような予算編成・予算付与の検討について提言します。

みやま市

「再生可能エネルギーを利用した資源循環型社会の取り組みについて」

○視察目的

みやま市では、地域資源を活かしたまちづくりと分散型エネルギーインフラの確保による災害に強いまちづくりのため、自治体による家庭等の低圧電力売買（電力小売・太陽光余剰電力買取）を主目的とした日本初の事業会社『みやまスマートエネルギー株式会社』を設立し、市内で産出される再生可能エネルギーによる電力を地域で消費し、電力消費に係るキャッシュフローを地域内に取り込める仕組みを構築してエネルギーの地産地消の取り組みを始めている。

これまで、毎年約 20 億円の一般家庭の電気代が市外に流出していたものを市内の電力会社に切替えることで雇用と利益が生まれ、地域経済の浮揚につながり、その利益を最大限市民サービスに還元している。

地産地消の再生可能エネルギーインフラを整え、環境を保全しながら地域コミュニティを活性化させる総合的な取り組みを推進することで、だれもが住みやすい、住みたくなる「エネルギーとしあわせの見えるまち」の実現を進めている。

みやま市の再生可能エネルギーの地産地消の取り組みや実績を学ぶことにより、本市の事業推進の参考とする。

○視察概要

① みやま市での国の電力自由化政策に先駆けての日照量（年間 2066 時間）に恵まれた地の利を活かした取り組みについて

- ・ 16 年間塩漬けだった市有地 10ha を使い、メガソーラー施設 5,000kw を 2013 年（平成 25 年）7 月に稼働した「株式会社みやまエネルギー開発機構」（市が 20% 出資 + 市内商工業者）という 発電事業会社 を設立。
- ・ 2015 年 3 月に設立した「みやまスマートエネルギー株式会社」（市が 55% 出資 + パナソニック子会社 40% + 筑邦銀行 5%）という 電力売買事業会社 を中心にした 地域で電力を地産地消する公共エネルギーサービス を構築し、「2015 年グッドデザイン金賞」を受賞している。

「ひとつの市が主体となって、大手電力会社に頼らない地産地消の再生可能エネルギーのインフラを整え、環境を保全しながら地域コミュニティを活性化させる総

合的な取り組みが高い評価を受けている。また、電力と IT、ふたつの公共インフラを統合的にリ・デザインすることで、高齢者へのサービス、若者の定住促進などにつなげ、市民が主体的に参加するプログラムも積極的に作っていく姿勢についても評価されている。

自治体が主体となり再生可能エネルギーを推進するモデルケースとして、今後の成果を強く期待。」とのこと。

2015年3月に設立した「みやまスマートエネルギー株式会社」は、11月には電力供給を開始している。

前述のメガソーラーから 5,500kw（一般家庭 1,800 世帯分）+買取サービス（約 220 世帯の余剰電力）+九州電力の卸電力取引所から電力を調達し、みやま市の公共施設+隣接の柳川市・大木町の公共施設+民間事業所等施設（以上、高圧約 400 か所）+一般家庭（低圧約 4,000 口）に、合わせて約 54,000kw の電力を供給している。（以上 2018 年 4 月現在の数字）

次に、「あなたの屋根がみやまの発電所」のキャッチコピーで、ソーラーパネルが無償譲渡され、施工も無償で、発電し、余剰を売電する（九州電力より 1 円高く買取）と、今までより電気代が安くなると、みやま市民に呼びかけして電力の調達先を増やしている。更に、九州電力管内なら、他市町村世帯でも契約できるとのこと。九州電力の送配電線を使用しているので、九州電力管内であれば、引越しても契約は変わらずに存続できる。

国の大規模 HEMS（ヘムス）情報基盤整備事業に参画し、電力データを利活用した。例えば 24 時間の電力使用状況グラフなど、電力の見える化やデータを集約加工して提供することで、仮想電気料金プランや電気・ガス料金プラン、余剰電力の買取サービスなどの情報も得られ、2016 年 4 月からは、生活総合支援サービスにつなげている。

みやまスマートエネルギー株式会社と契約すると、タブレット端末で生活総合支援サービス（「地域情報みやま」で、市政・行政等情報提供や、みやま市内の店舗のネットショップ「みやま横丁」、お助け情報「なんでもサポートすっ隊」等）も受けられる。

当該会社の余剰電力を活用した電気自動車の自動運転により、地域内の生活の足や物流の確保を目指しているとのこと。国土交通省から電気自動車の提供があり、期間限定で、買い物、通院、通学などの生活利便性の向上（コミュニティバ

ス実験中)、高齢者による運転から、自動運転への切り替え(実験中)により、安全安心の生活。外出の機会の向上による健康寿命の延伸も期待されるとのこと。

市民への啓発活動の取り組みとして、市内小・中学校へ広めていく。また、九州電力管内はもちろんのこと、全国の自治体と連携して共同購買によるコスト削減・管理コストの分担、電力融通によるインバランスリスクの低減を図っている。

② 2014年に国の関係7府省が共同で募集するバイオマス産業都市に応募し、認定され、2018年12月にバイオマス施設が本格稼働予定。みやま市のバイオマス循環利用について

- ・はたき海苔 はたき海苔資源化施設 → 肥料等(研究中)
- ・生ごみ・食品残渣 し尿・浄化槽汚泥 → メタン発酵発電・液肥化施設
- ・廃食用油 → BDF(バイオディーゼル燃料)化施設
- ・紙おむつ → 大牟田市の資源化施設(リサイクル)へ
- ・木質燃料 → 木質熱利用施設(検討中)

などが考えられている。

○所 感

みやま市は、国の政策や募集に応じて、主に太陽光発電による電力の地産地消の仕組みとITを組み合わせて、生活支援サービスに上手くつなげるシステムを構築し、老人も暮らしやすく、また若者にも雇用創出と安心のインフラで定着が望めるといふ、「エネルギーとしあわせの見えるまちづくり」を提案している。市が55%出資している新電力会社は、パナソニック出身の社長が、パナソニックとの太いパイプで、九州電力とも協力しながら、まだ一度も市の一般会計からの持ち出しもなく、順調に推移しているようである。

しかしながら、当該会社は設立してから3年という若い会社であり、2018年4月現在の余剰電力提供の契約家庭は約220世帯で、みやま市全世帯数の1.5%ぐらいである(太陽光発電施設設置普及率は10.8%)が、電力使用契約世帯は約4,000世帯で、約30%あり、今のところ、九州電力の卸電力取引所に頼っている現状のようである。契約拡大の余地はまだまだありそうである。今後、こうした需給バ

ランスなども改善していかなければなく、現在、「九州電力より、1円/kwh 高く余剰電力を買う」と言っているが、社会情勢や法令の改正があれば、変更になる可能性があり、まだこれからの会社と思慮される。

多少の不安はあるものの、地域住民、市民がこぞって、この会社と契約するようになれば、経営も安定し、市民へ還元される生活支援サービスも充実が見込まれ、益々いい形になっていくことが期待できる。バイオマス事業も、本年12月から本格稼働予定とのこと。益々の発展を期待します。

○政策・提言

エネルギーの地産地消で循環する仕組みは、地域循環型社会の根幹である。

みやま市では、九州電力とパナソニックの協力により、スマートコミュニティを構築していたが、本石巻市でも、東北電力と東芝の協力により、やはり、スマートコミュニティの導入を行っている。

みやま市は、会社組織を作り、積極的に事業を拡大し続けて、更に多くの市民を巻き込んでいこうとしている。

石巻市は、①限られた期間（平成25年（2013年）10月から平成28年（2016年）3月まで、その後5年間は計測を続ける）、②限られた場所（新蛇田地区の復興住宅10棟535戸等と学校等の防災拠点となる公共施設33か所と市役所）に太陽光発電設備と蓄電池を設置。また、③33か所の公共施設と市役所5階の市民の部屋（計34か所）にサイネージ装置を設置し④市役所のPCでこれら全ての情報が把握できる仕組みを構築しているとのことであるが、今のところ、新規事業の予定はなく、現存の施設器具が老朽化したら、終了するようである。

石巻市のスマートコミュニティ事業は、非常時、災害時に「灯りと情報が途切れない安全安心なまちづくり」「低炭素なエコタウン」を目指して、以上の限られた場所でのいわば、実験のような状態であるから、今後、その成果などを検討し、継続なり改善なりの方向性も考えつつ、また、みやま市の取り組みも参考にしながら、市内の他の箇所での導入なども検討していけたらいいのではないかと考える。

また、バイオマス事業について、みやま市では、上述したいくつかの試みがあり、今年の12月から、やはり市が主導で、本格稼働予定とのことである。

石巻市では、2015年5月に設立された「日本製紙石巻エネルギーセンター(株)」が、木質バイオマス混焼の発電事業を試み、東北地方の未利用材を活用すること

で、近年課題となっている国内森林の荒廃防止に貢献することを目指し、2018年3月より、営業運転を始めているとのこと。「セイホク」「石巻合板」なども、木質バイオマスを使い、自家発電しているようである。

また、「石巻地区森林組合」も森林バイオマス資源の地域内循環を目指した取り組みを行っているようである。

今後、みやま市の試みなども参考に、地域循環型社会の構築に向けて、更に再生可能エネルギーの活用などについて検討することを提言します。

お問い合わせ

石巻市議会事務局 議事グループ
〒986-8501 宮城県石巻市穀町14番1号
Tel: 0225-95-5080 (議会直通)
Fax: 0225-96-2274
Mail: assesc@city.ishinomaki.lg.jp